

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	5,938,062			5,446,791	実質収支比率			4.5	3.8
市町村名	信濃町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,765,713	5,269,177	経常収支比率	88.4	87.4	(※1) (94.7) (94.1)	標準財政規模 3,654,140 3,627,284	財政力指数 0.36 0.37	公債費負担比率 9.1 10.1	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,466	40,739	資金不足比率(※4)								
					近畿	×	実質収支	165,883	136,875									
					中部	○	単年度収支	29,008	-12,594									
人口	22年国調(人)		9,238			産業構造(※5)	過疎	○	積立金	101,000	61,000	線上下還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	1,103,197 1,097,360 3,077,965 3,057,462 1,416,919 1,408,783 3,215,594 3,176,008 4,466,172 4,290,619	9.5 11.3 36.5 41.4				
	17年国調(人)		9,927				低開発	×	積立金取崩し額	15,000	-							
	増減率(%)		-6.9				指数表選定	○	実質単年度収支	115,008	48,406							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		9,238			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	指数表選定	○	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	1,103,197 1,097,360 3,077,965 3,057,462 1,416,919 1,408,783 3,215,594 3,176,008 4,466,172 4,290,619	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)		9,177													第1次	626	883
	25.03.31(人)		9,347														13.5	16.6
	うち日本人(人)		9,281													第2次	1,259	1,513
	増減率(%)		-1.2														27.2	28.5
うち日本人(%)		-1.1			第3次	2,740	2,891											
						59.2	54.4											
面積(km ²)	149.27																	
人口密度(人/km ²)	62																	
世帯数(世帯)	3,247																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,072,996	3,816,857	うち公的資金	3,845,594	3,489,139	債務負担行為額(支出予定額)	152,167	122,451	
	市区町村長	1	7,740		一般職員	112	320,096	2,858	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	100,300	170,100	財政調整基金	1,031,000	875,000	
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	479,000	477,000	減債基金	479,000	477,000	減債基金	479,000	477,000	
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	2	5,924	2,962	その他特定目的基金	956,137	899,838	その他特定目的基金	956,137	899,838	その他特定目的基金	956,137	899,838	
	議会議長	1	2,780		教育公務員	-	-	-										
	議会副議長	1	2,020		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	12	1,800		合計	112	320,096	2,858										
						ラスパイレス指数			94.8									
	一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																	
	(1) 一般会計 (3) 信濃町国民健康保険特別会計 (6) 信濃町水道事業会計 (8) 信濃町水道事業特別会計 (13) 長野広域連合 (23) 有限会社信濃町ふるさと振興公社 (2) 信濃町立古海診療所特別会計 (4) 信濃町介護保険事業特別会計 (7) 信濃町立病院事業会計 (9) 信濃町下水道事業特別会計 (14) (一般会計) (24) 信濃町土地開発基金 (5) 信濃町後期高齢者医療特別会計 (10) 信濃町農業集落排水事業特別会計 (15) (老人福祉施設等運営事業特別会計) (11) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計 (16) (長野地域ふるさと事業特別会計) (12) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計 (17) 北部衛生施設組合 (18) 北信保健衛生施設組合 (19) (一般会計) (20) (斎場事業特別会計) (21) (じん芥処理事業特別会計) (22) (し尿処理事業特別会計)																	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,204,568	20.3	1,204,568	35.5	普通税	1,185,554	98.4
地方譲与税	71,414	1.2	71,414	2.1	法定普通税	1,185,554	98.4
利子割交付金	1,687	0.0	1,687	0.0	市町村民税	368,223	30.6
配当割交付金	2,470	0.0	2,470	0.1	個人均等割	17,009	1.4
株式等譲渡所得割交付金	4,156	0.1	4,156	0.1	所得割	292,260	24.3
地方消費税交付金	88,518	1.5	88,518	2.6	法人均等割	35,785	3.0
ゴルフ場利用税交付金	12,119	0.2	12,119	0.4	法人税割	23,169	1.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	732,862	60.8
自動車取得税交付金	20,181	0.3	20,181	0.6	うち純固定資産税	720,876	59.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,575	2.4
地方特例交付金	2,370	0.0	2,370	0.1	市町村たばこ税	55,894	4.6
地方交付税	2,470,206	41.6	1,981,170	58.3	釧産税	-	-
普通交付税	1,981,170	33.4	1,981,170	58.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	489,036	8.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	3,877,689	65.3	3,388,653	99.8	目的税	19,014	1.6
交通安全対策特別交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	法定目的税	19,014	1.6
分担金・負担金	7,718	0.1	-	-	入湯税	19,014	1.6
使用料	154,446	2.6	-	-	事業所税	-	-
手数料	33,749	0.6	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	533,677	9.0	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	267,739	4.5	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	33,164	0.6	3,220	0.1	合計	1,204,568	100.0
寄附金	2,611	0.0	-	-			
繰入金	171,045	2.9	-	-			
繰越金	107,614	1.8	-	-			
諸収入	107,303	1.8	2,937	0.1			
地方債	640,300	10.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	240,000	4.0	-	-			
歳入合計	5,938,062	100.0	3,395,817	100.0			

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現年計	97.6	86.8
	市町村民税	98.5	93.4
	純固定資産税	96.8	82.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,073,074	実質収支	53,963
下水道	403,200	再差引収支	14,980
病院	276,810	加入世帯数(世帯)	1,668
上水道	3,096	被保険者数(人)	2,951
簡易水道	2,826	被保険者	82
国民健康保険	129,781	1人当り	90
その他	257,361	保険料(料)収入額	295
		国庫支出金	90
		保険給付費	295

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,097	1.5	-	86,097	
総務費	1,129,882	19.6	318,311	786,534	
民生費	1,089,981	18.9	11,028	709,304	
衛生費	540,708	9.4	12,605	512,928	
労働費	5,039	0.1	-	74	
農林水産業費	428,456	7.4	58,721	312,468	
商工費	134,932	2.3	2,398	126,159	
土木費	735,434	12.8	230,471	599,630	
消防費	255,964	4.4	24,374	233,801	
教育費	929,314	16.1	468,225	511,951	
災害復旧費	6,770	0.1	-	6,432	
公債費	423,136	7.3	-	408,651	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,765,713	100.0	1,126,133	4,294,029	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,719,671	29.8	1,345,027	1,289,304	35.5
人件費	887,696	15.4	782,829	762,118	21.0
うち職員給	540,990	9.4	464,670	-	-
扶助費	408,839	7.1	153,547	118,535	3.3
公債費	423,136	7.3	408,651	408,651	11.2
元利償還金	423,136	7.3	408,651	408,651	11.2
内 うち元金	384,161	6.7	371,310	371,310	10.2
訳 うち利子	38,975	0.7	37,341	37,341	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,913,139	50.5	2,579,795	1,926,290	53.0
物件費	739,482	12.8	544,863	371,173	10.2
維持補修費	256,135	4.4	225,164	219,131	6.0
補助費等	823,521	14.3	782,882	673,127	18.5
うち一部事務組合負担金	133,594	2.3	131,303	115,280	3.2
繰出金	793,168	13.8	744,478	652,629	17.9
積立金	245,344	4.3	240,149	-	-
投資・出資金・貸付金	55,489	1.0	42,259	10,230	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,132,903	19.6	369,207	-	-
うち人件費	26,412	0.5	26,412	-	-
普通建設事業費	1,126,133	19.5	362,775	-	-
うち補助	648,148	11.2	11,682	-	-
うち単独	474,415	8.2	349,221	-	-
災害復旧事業費	6,770	0.1	6,432	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,765,713	100.0	4,294,029	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 長野県信濃町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等, 備考. Includes summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Includes summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-table for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

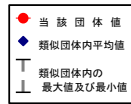
Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

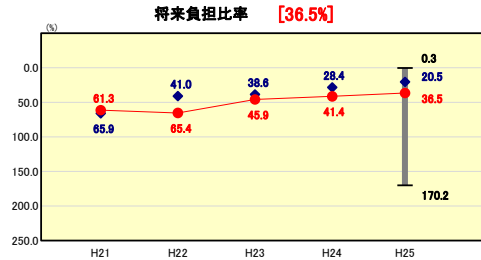
長野県信濃町

人口	9,238	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,177	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.27	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	5,938,062	千円	将来負担比率	36.5	%
歳出総額	5,765,713	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2	
実質収支	165,883	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	3,654,140	千円			
地方債現在高	4,072,996	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況

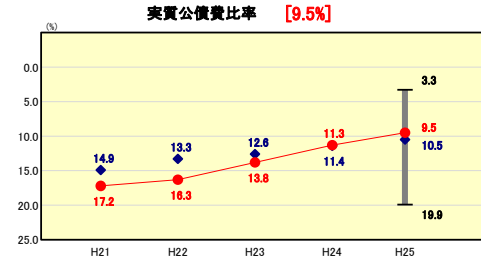


類似団体内順位 48/91 全国平均 51.0 長野県平均 14.1

将来負担比率の分析欄

過去に大規模事業の財源として発行した起債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するための新たな地方債を発行しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額は共に減少しており、充当可能基金への積み増しもしている状況である。
 今後は交付税措置の有利な地方債の発行に傾注することなどにより将来負担比率を注視する中、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

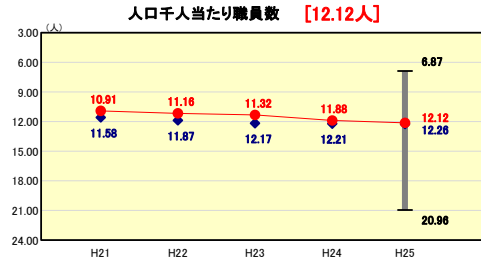


類似団体内順位 40/91 全国平均 8.6 長野県平均 8.5

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均をやや下回り県平均及び全国平均値と近づいているが、これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資による起債の償還が終了したこと、交付税措置のある過疎対策事業債の発行に切り替えたことによるものである。
 今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注すると共に、公営企業に対する繰出基準率を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

定員管理の状況

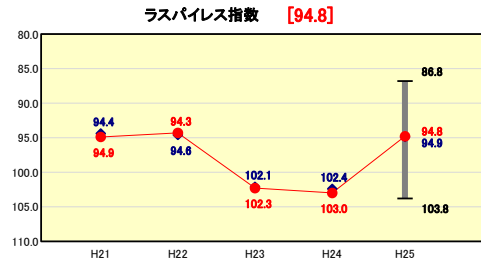


類似団体内順位 45/91 全国平均 8.96 長野県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均をやや下回っているものの、長野県平均を4.35ポイント上回っている。これは人口規模に対して町の面積が大きいため、保育園(4箇所)をはじめ社会教育施設(公民館4箇所、体育施設2箇所)等の職員数が20%以上を占めているためである。
 今後は、行財政改革プランに基づき、指定管理者制度等の更なる活用や組織改正による効率的な組織運営の推進、事務事業の見直しを行う。

給与水準 (国との比較)

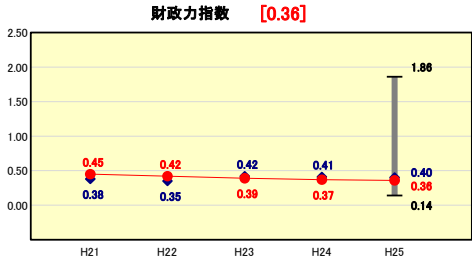


類似団体内順位 44/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析欄

退職者不補充、新規採用職員の抑制により、類似団体平均をわずかに下回り、全国町村平均以下を維持している。
 今後もより一層の給与の適正化に努める。

財政力

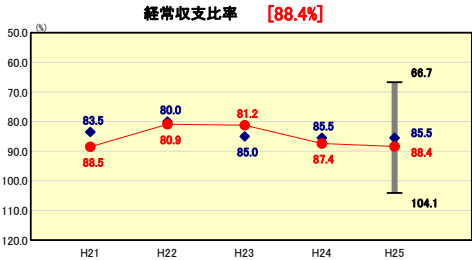


類似団体内順位 37/91 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷及び人口減少や高齢化進行に伴う納税義務者の減少により個人・法人住民税の減収等により基準財政収入額の減少が続いており、自主財源の確保が難しいことなどにより類似団体平均と比べ財政力指数は下回っている。
 基準財政需要額は、過疎地域の指定により過疎対策事業債並びに臨時財政対策債の発行により増加しており、財政力指数は減少傾向にある。
 今後も「行財政改革プラン」に基づき、人件費の抑制や「選択と集中」による施策の厳選、経常経費の削減を行い財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

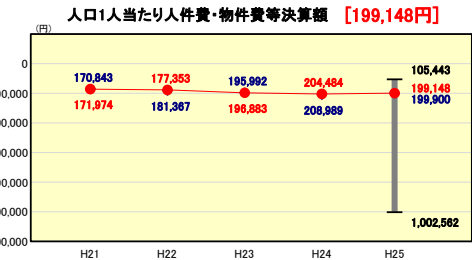


類似団体内順位 63/91 全国平均 90.2 長野県平均 83.7

経常収支比率の分析欄

年々増加している過疎対策事業債並びに臨時財政対策債に係る元利償還金へ充当している一般財源の増加や病院事業会計及び下水道事業特別会計に対する繰出しが増加したことにより、前年度より1.0ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
 今後は、経常的経費の削減及び財源確保の強化は元より、事務事業の選択並びに新規起債発行の抑制を継続的に進め、病院事業については「病院改革プラン」等に沿った増収策及びコスト削減に努め、経営健全化に向けた取り組みを進める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 54/91 全国平均 116,288 長野県平均 125,525

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については前年に比べ微増しているが、物件費については減少している。これは、平成24年度に実施した統合小中学校建設と旧吉間小学校耐震補強工事(地域交流施設整備事業)に係る物件費の減少が主な要因である。
 当町は人口規模に対する面積が大きいため保育園・博物館・スポーツ施設などが複数点在しており、この施設運営を直営で行っていることによる経常的な数値も各種比較可能数値と比べると高い水準である。
 今後は、行財政改革プランに基づき人件費抑制を図ると共に、指定管理者制度等の導入を通じ、更なるコスト削減を図っていく。

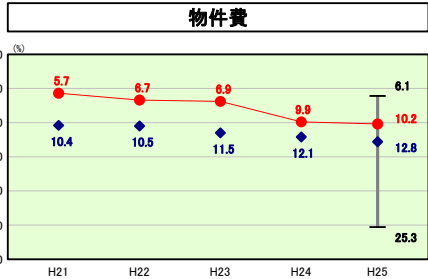
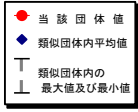
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県信濃町

経常収支比率の分析

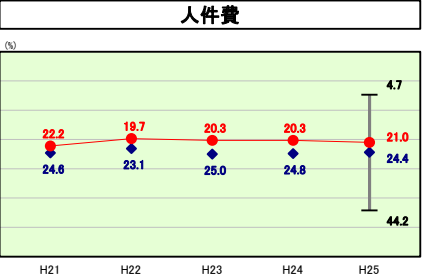
人口	9,238人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,177人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.27km ²		実質公債費比率	9.5%
歳入総額	5,938,062千円		将来負担比率	36.5%
歳出総額	5,765,713千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-2
実質収支	165,893千円		(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2
標準財政規模	3,654,140千円			



物件費の分析欄

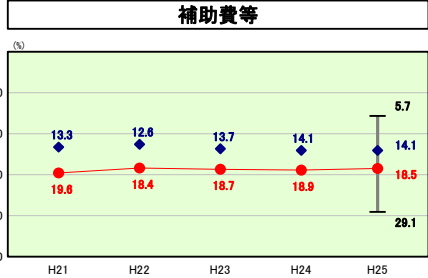
依然として類似団体及び県、全国平均を下回っているが、前年度と比べ0.3ポイント増加した。これは、国土調査事業の再開による委託業務の増加による物件費の増加が主な要因であり、今後も引き続き行財政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体内低い水準となっている。今後も、執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



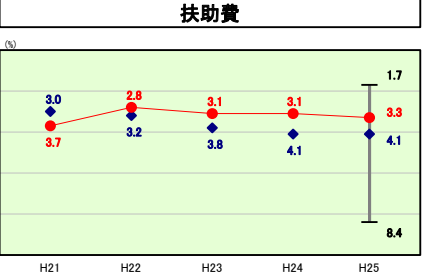
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低くなっているが、これは平成18年度以降「行財政改革プラン・行政改革大綱」などに基づき、定員管理の推進や特別職給与の削減、管理職手当の削減、議員報酬手当の削減等を実施していることによるものである。ただし、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。



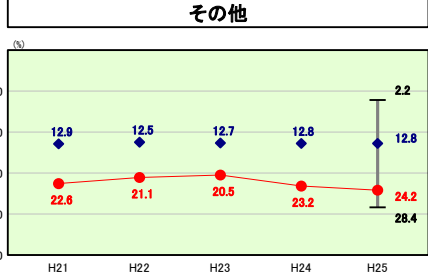
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。



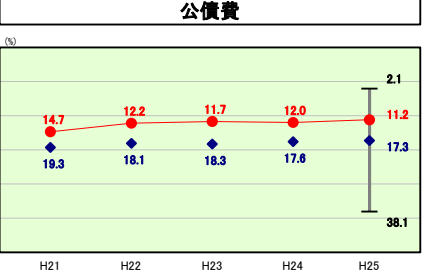
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは扶助費に係る各種審査等で適正な審査又は事業の精査によるもので、今後も「行財政改革プラン」などに基づいて見直しを行い財政の健全化に努める。



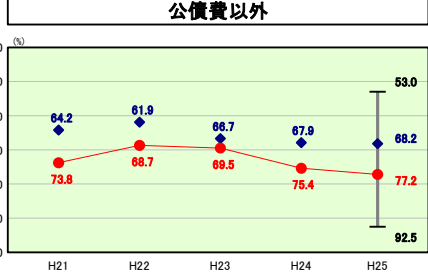
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体内の高い値を示している。これは、繰出金の増加が主な要因であり、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

平成9年から平成14年にかけて実施した黒姫駅前整備や一茶記念館建設など、地域総合整備事業債を活用した大型事業に係る地方債の元利償還金が終了したこと、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均、県及び全国平均を下回っている。しかし、下水道事業等公営企業債の償還に係る繰出金など公債費に類する経費を合わせると、公債費の負担は重いものになっている。今後は、公営企業の経営健全化を一層すすめると共に、公債費負担の削減に努め健全な財政運営を行う。



公債費以外の分析欄

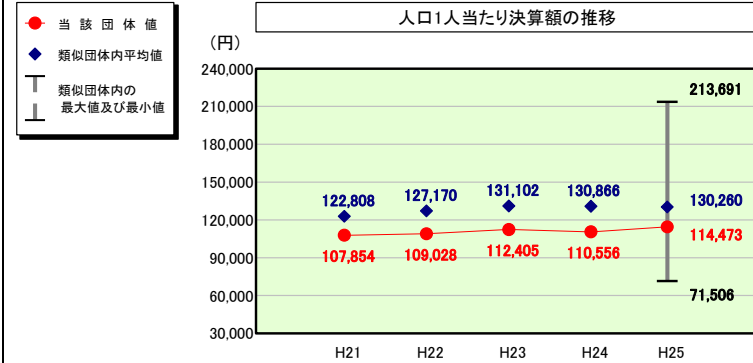
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び県平均並びに全国平均に比べると上回っているが、これは補助費で計上している病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後は、行財政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

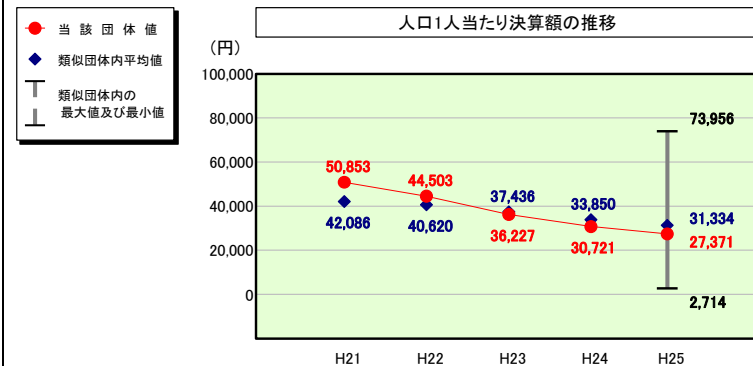
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	887,696	96,092	107,860	▲ 10.9
賃金 (物件費)	126,654	13,710	10,528	▲ 30.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	32,685	3,538	15,409	▲ 77.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	25,606	2,772	1,372	▲ 102.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,445	3,079	4,790	▲ 35.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,412	2,859	2,476	▲ 15.5
▲退職金	▲ 69,996	▲ 7,577	▲ 12,174	▲ 37.8
合計	1,057,502	114,473	130,260	▲ 12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.12	12.26	▲ 0.14
ラスパイレス指数	94.8	94.9	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

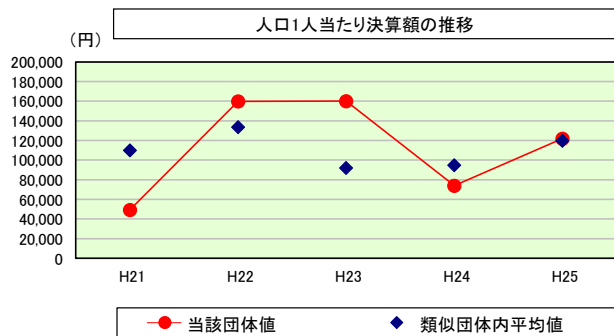


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	423,136	45,804	71,410	▲ 35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	399,754	43,273	19,838	▲ 118.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,809	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,428	1,345	1,747	▲ 23.0
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 14,485	▲ 1,568	▲ 2,838	▲ 44.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 567,981	▲ 61,483	▲ 63,648	▲ 3.4
合計	252,852	27,371	31,334	▲ 12.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

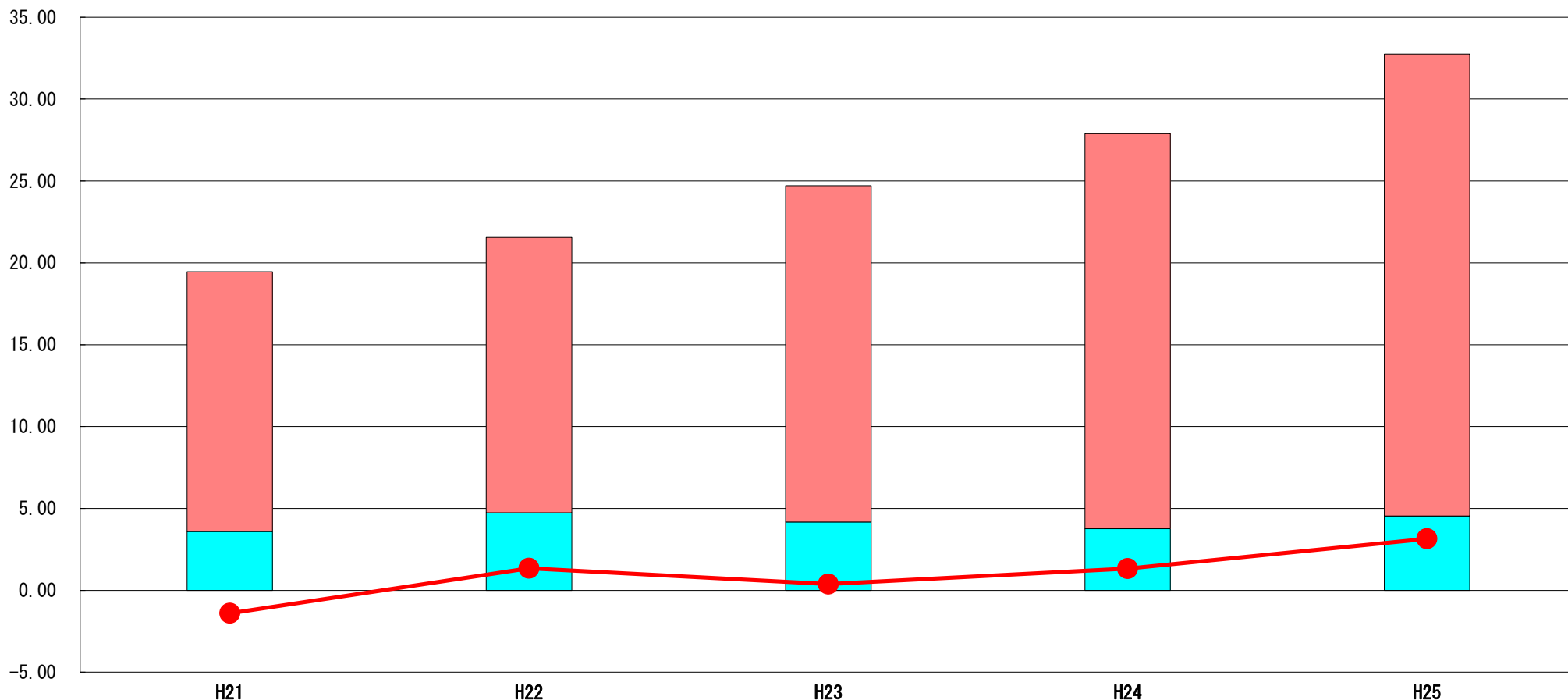
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	479,114	49,327	191.2	109,926	68.2	123.0
うち単独分	437,730	45,066	183.6	64,844	57.7	125.9
H22	1,533,960	159,937	224.2	133,616	21.6	202.6
うち単独分	494,587	51,568	14.4	57,933	▲ 10.7	25.1
H23	1,514,888	160,221	0.2	92,021	▲ 31.1	31.3
うち単独分	339,146	35,869	▲ 30.4	52,579	▲ 9.2	▲ 21.2
H24	690,999	73,927	▲ 53.9	94,828	3.1	▲ 57.0
うち単独分	571,075	61,097	70.3	55,133	4.9	65.4
H25	1,126,133	121,902	64.9	119,674	26.2	38.7
うち単独分	474,415	51,355	▲ 15.9	57,803	4.8	▲ 20.7
過去5年間平均	1,069,019	113,063	85.3	110,013	17.6	67.7
うち単独分	463,391	48,991	44.4	57,658	9.5	34.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長野県信濃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.87	16.82	20.53	24.12	28.21
 実質収支額		3.60	4.74	4.18	3.77	4.54
 実質単年度収支		▲ 1.40	1.35	0.38	1.33	3.15

分析欄

平成22年度から過疎地指定を受け、財政措置のある過疎対策事業債を活用する事により、平成25年度末時点の財政調整基金残高は1,031百万円に積み増しする事ができた。

また、普通交付税が増額となっていることや国、県の補助金等の活用により、事業への充当財源として新規起債発行及び基金の取り崩しを抑制できたことにより財政調整基金をはじめとする各基金残高を積み増しし安定的な残高を確保することができた。

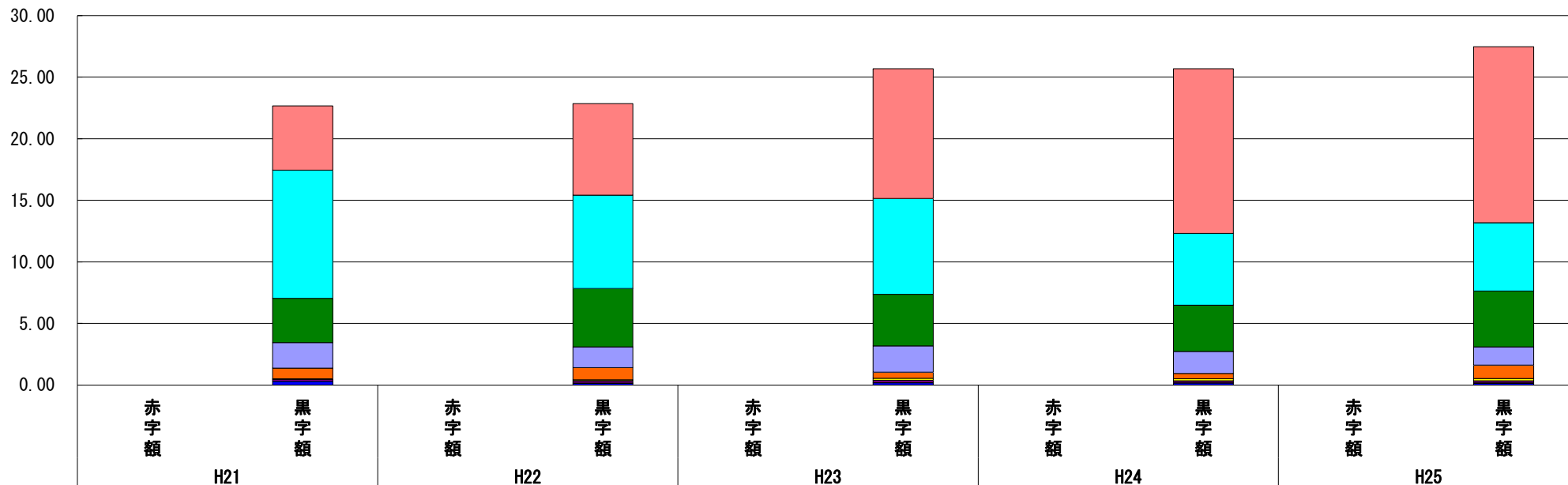
今後も、実質公債費比率及び将来負担比率の状況を鑑みの中で、基金の運用及び地方債の発行について注視してゆく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長野県信濃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
信濃町立病院事業会計		5.21	7.43	10.53	13.38	14.30
信濃町水道事業会計		10.41	7.59	7.80	5.82	5.54
一般会計		3.60	4.73	4.18	3.77	4.54
信濃町国民健康保険特別会計		2.07	1.69	2.14	1.79	1.48
信濃町介護保険事業特別会計		0.86	0.99	0.49	0.42	1.09
信濃町下水道事業特別会計		0.04	0.08	0.16	0.17	0.18
信濃町農業集落排水事業特別会計		0.16	0.19	0.20	0.15	0.17
信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.02	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.14	0.17	0.15	0.13

分析欄

平成25年度においても当町で赤字を生じている会計はないが、病院事業会計や下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰出金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

また、一般会計も普通交付税の増加や国、県の補助事業の活用により黒字となっているが、景気の低迷により個人・法人税の減収なども年々深刻な状態となってきている。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況だと見込まれるが、「行財政改革プラン」などに基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

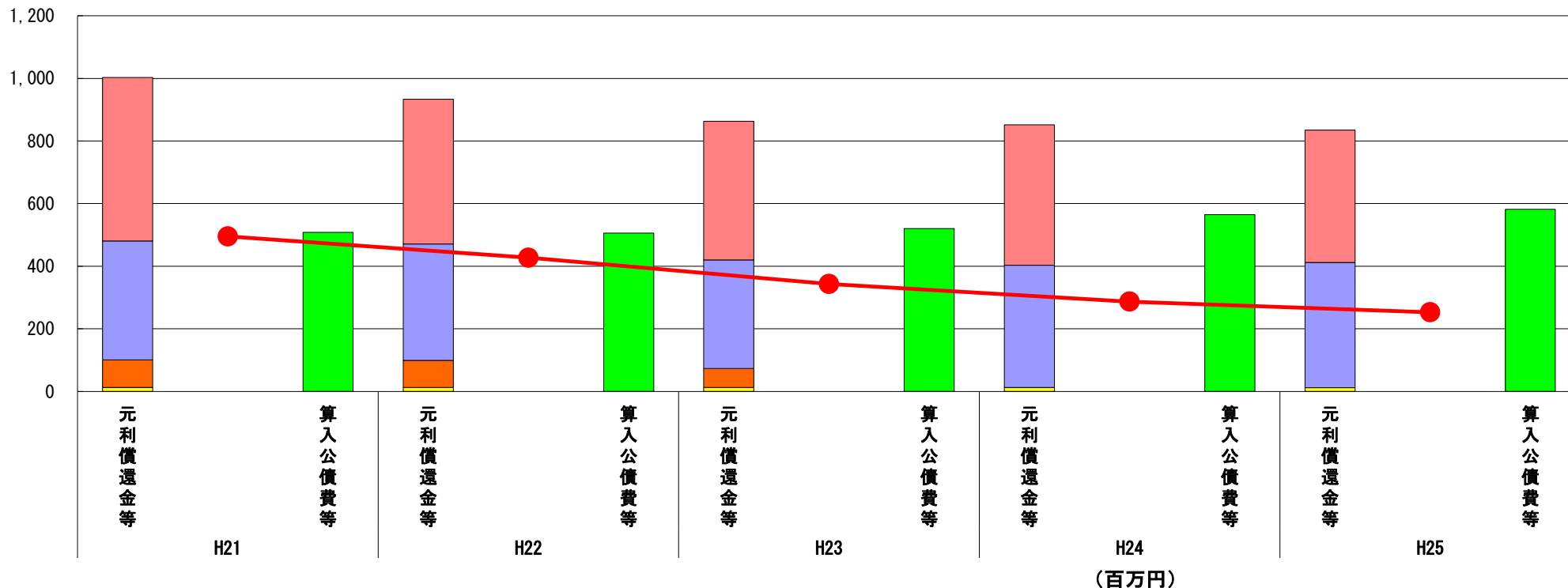
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		522	462	443	449	423
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		380	372	347	390	400
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		88	86	60	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	13	13	12
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		508	506	520	565	582
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		495	427	343	287	253

分析欄

実質公債費比率については、年々減少している。これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資事業に係る地方債の償還が終了したこと等により元利償還金が減少したことによるものである。今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

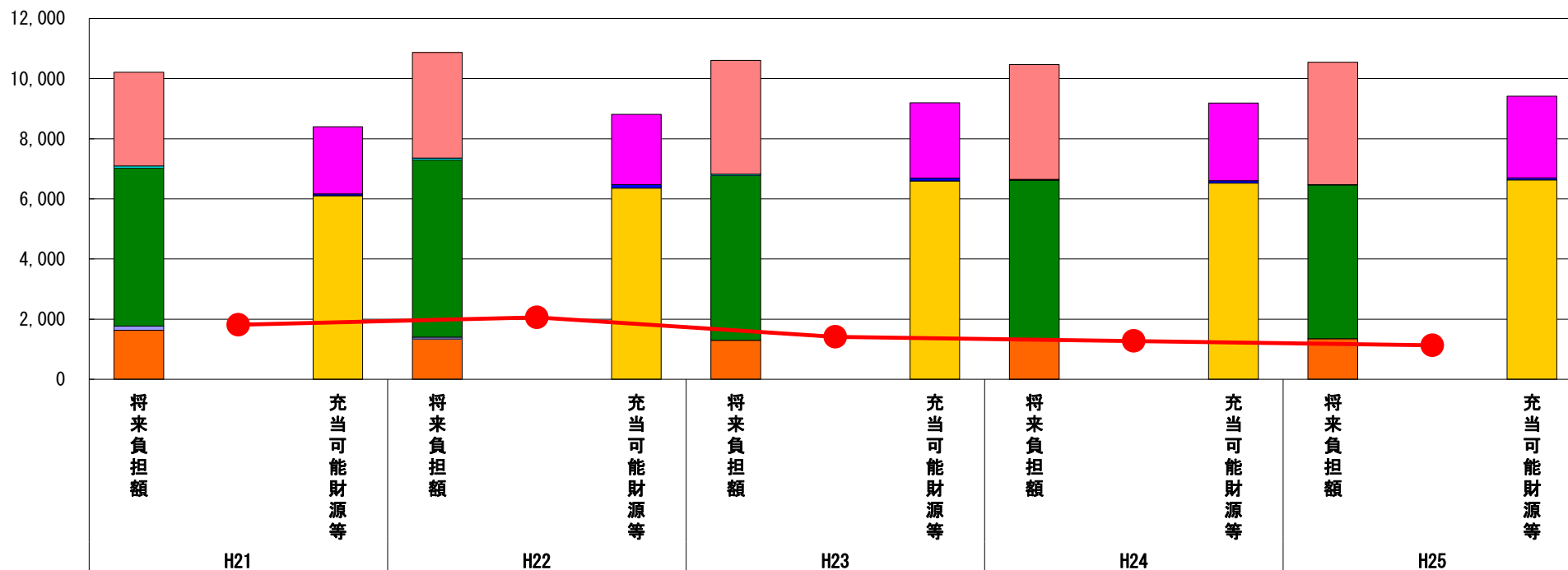
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,115	3,506	3,783	3,817	4,073
	債務負担行為に基づく支出予定額		75	62	49	25	12
	公営企業債等繰入見込額		5,251	5,893	5,482	5,303	5,110
	組合等負担等見込額		142	61	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,628	1,345	1,294	1,317	1,351
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,231	2,337	2,502	2,584	2,718
	充当可能特定歳入		65	115	100	80	68
	基準財政需要額算入見込額		6,101	6,358	6,592	6,522	6,631
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,814	2,057	1,413	1,275	1,129

分析欄

過去に大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了する一方で、臨時財政対策債や過疎対策事業を推進するため過疎対策事業債の新規発行により、一般会計における起債残高は増加しているが、交付税措置のある起債発行に傾注しているため将来負担比率については減少に転じている。

また、特別会計では公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することにより(下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰入金の将来負担額が増加)将来負担比率が減少し、組合等への将来負担額額についても皆減しており、充当可能基金への積み増しもしていることから、今後も事業及び起債発行を厳選する中、将来負担比率の減少に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。